



貸借対照表

東京都渋谷区円山町3番6号
フィールズ株式会社
代表取締役社長 大屋 高志

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	26,737	流動負債	11,614
現金及び預金	8,568	買掛金	4,765
受取掛手金	1,881	未払金	1,394
売掛金	5,366	未払費用	21
商品	65	未払法人税等	2,929
貯蔵品	6	未払消費税等	199
前渡金	251	前受金	480
商品化権	4,475	預り金	660
前払費用	652	賞与引当金	145
繰延税金資産	1,077	役員賞与引当金	128
短期貸付金	3,409	保証債務損失引当金	830
未収入金	47	事務所移転損失引当金	32
立替手形	109	その他	26
保管手形	229	固定負債	2,640
営業外受取手形	520	退職給付引当金	180
貸倒引当金	△ 63	預り保証金	2,459
固定資産	31,885	負債合計	14,255
有形固定資産	7,344	純資産の部	
建物	2,530	株主資本	44,552
構築物	25	資本金	7,948
車両運搬具	11	資本剰余金	7,994
器具備品	888	資本準備金	7,994
土地	3,699	利益剰余金	28,609
建設仮勘定	188	利益準備金	9
無形固定資産	2,652	その他利益剰余金	28,600
ソフトウェア	2,244	別途積立金	20,000
ソフトウェア仮勘定	345	繰越利益剰余金	8,600
電話加入権	18	評価・換算差額等	△ 184
その他	44	その他有価証券評価差額金	△ 184
投資その他の資産	21,888	純資産合計	44,367
投資有価証券	8,350	負債純資産合計	58,622
関係会社株	6,903		
出資	77		
関係会社出資金	313		
長期貸付金	102		
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	0		
関係会社長期貸付金	2,492		
破産更生債権等	338		
長期前払費用	53		
繰延税金資産	2,265		
繰入金	2,416		
敷金	77		
貸倒引当金	△ 1,503		
資産合計	58,622		



損益計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		82,758
売上原価		54,270
売上総利益		28,488
販売費及び一般管理費		15,854
営業利益		12,634
営業外収益		
受取利息	47	
有価証券利息	27	
受取配当金	53	
仕入割引	103	
貸し収入	3	
その他	90	326
営業外費用		
出資償却	243	
減価償却費	3	
投資有価証券運用損	217	
その他	33	497
経常利益		12,463
特別利益		
匿名組合投資利益	90	90
特別損失		
固定資産除却損	263	
減損損失	116	
投資有価証券評価損	112	
関係会社株式評価損	2,997	
貸倒引当金繰入額	890	
保証債務損失引当金繰入額	830	
事務所移転損失引当金繰入額	32	
その他	3	5,247
税引前当期純利益		7,306
法人税、住民税及び事業税	4,966	
法人税等調整額	△ 1,813	3,152
当期純利益		4,153



株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成19年3月31日残高	7,948	7,994	7,994
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成20年3月31日残高	7,948	7,994	7,994

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	9	20,000	5,834	25,843	41,786
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 1,388	△ 1,388	△ 1,388
当期純利益	—	—	4,153	4,153	4,153
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	2,765	2,765	2,765
平成20年3月31日残高	9	20,000	8,600	28,609	44,552



(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	214	214	42,001
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 1,388
当期純利益	—	—	4,153
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 399	△ 399	△ 399
事業年度中の変動額合計	△ 399	△ 399	2,366
平成20年3月31日残高	△ 184	△ 184	44,367



個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
 - 子会社及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ …………… 時価法
 - (3) たな卸資産
 - 商品
 - 中古遊技機 …………… 個別法による原価法
 - その他 …………… 移動平均法による原価法
 - 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 …………… 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 車両運搬具 2～6年
 - 工具器具備品 2～20年
 - (2) 無形固定資産 …………… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用 …………… 定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金 …………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。



- (4) 保証債務損失引当金 …………… 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (5) 事務所移転損失引当金 …………… 事務所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
4. 収益及び費用の計上基準
代行店販売については、遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに、手数料収入及び手数料原価として計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (2) 表示金額単位の変更
個別計算書類に掲載される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当事業年度より百万円単位で記載してあります。
7. 重要な会計方針の変更
- (1) 有形固定資産の減価償却方法の変更
法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ38百万円減少しております。
- (2) 表示方法の変更
(貸借対照表)
前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示してありました「短期貸付金」については、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前事業年度の「短期貸付金」の金額は、535百万円であります。



II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	建 物	649百万円
	構 築 物	35百万円
	車 両 運 搬 具	14百万円
	工 具 器 具 備 品	894百万円
	合 計	1,595百万円

2. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。

有限会社大晃	54百万円
株式会社ニイミ	51百万円
株式会社ザシティ	48百万円
有限会社大成観光	46百万円
岩本開発株式会社	33百万円
有限会社フジレジャーサービス	31百万円
株式会社ケイズ	25百万円
メイプラネット株式会社	23百万円
朝日商事株式会社	13百万円
有限会社アールアンドケー	13百万円
その他 126件	264百万円
計	605百万円

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	830百万円
保証債務損失引当金	△ 830百万円
差引	一百万円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	3,601百万円
短期金銭債務	3,250百万円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営 業 取 引 (売上取引)	382百万円
(仕入取引)	21,562百万円
(そ の 他)	926百万円
営業取引以外の取引	211百万円



IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における自己株式の数 一株

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	
未払事業税否認	221百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	73百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	573百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	59百万円
保証債務損失引当金否認	337百万円
投資有価証券評価損否認	120百万円
商品化権前渡金評価損否認	261百万円
関係会社株式評価損否認	1,254百万円
減損損失	68百万円
商品評価損否認	119百万円
その他	253百万円
繰延税金資産合計	3,342百万円

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	15	5	10
工具器具備品	10	7	3
ソフトウェア	38	23	14
合計	65	37	28

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	14百万円
1年超	13百万円
合計	28百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。



(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	17百万円
減価償却費相当額	17百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

1年内	1百万円
1年超	0百万円
合計	1百万円

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	所有直接 61.8%	3	商品化権の取得 資金の援助	債務保証 (注1) 資金の貸付 (注2) 貸付の回収	830 550 100	保証債務 損失引当金 関係会社 長期貸付金	830 870
	株式会社 ディースリー	所有直接 57.1%	2	ゲームソフトの 開発・販売 資金の援助	資金の貸付 (注2)	3,000	短期貸付金	3,000
	株式会社 EXPRESS	所有直接 80.0%	2	資金の援助	資金の貸付 (注2) 貸付の回収	717 187	関係会社 長期貸付金	530
関連会社	株式会社 ロデオ	所有直接 35.0%	—	遊技機の仕入	遊技機の 仕入 (注3,4)	20,865	買掛金	3,000
					仕入割引	103		
主要株主 (法人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 (当該会 社の子会 社を含む)	株式会社 ビスティ (注5)	—	—	遊技機の仕 入・販売 商品化権の 販売	遊技機の 代行店販売 手数料収入 (注3,6)	5,393	前受金	470
					商品化権 売上 (注3,6)	521	売掛金	2,172

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 債務保証については、運転資金調達のための金融機関からの借入れに対する保証です。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。



2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
4. 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。
5. 株式会社ビスティは当社の主要株主である株式会社三共が議決権の100%を直接所有している会社であります。
6. 遊技機の代行店販売手数料収入及び商品化権売上については、一般的取引条件と同様に決定しております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	127,861円20銭
2. 1株当たり当期純利益	11,970円60銭

Ⅸ. その他の注記

1. 有形固定資産の減価償却方法

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

2. 当座貸越契約について

運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額	3,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	3,000百万円

3. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	遊休資産
種類	建物・構築物
場所	愛知県名古屋市
金額	116百万円

当社は、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区別にグルーピングする方法、遊休資産については個別にグルーピングする方法をとっております。

上記遊休資産について、平成20年3月7日開催の取締役会において、物件を譲渡する方向で進めることが決議されているため、帳簿金額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物114百万円及び構築物1百万円であります。

なお、回収可能価額は上記遊休資産の譲渡予定価額によっております。